

問

代表・一般質問は平成15年6月13日・16日・17日に開会された第2回定例会本会議で行われました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党



白石 正輝 議員

区長選挙の結果について

【問】去る5月18日に執行された足立区議会議員選挙、区長選挙において、鈴木区長は共産党推薦の候補者に大差をつけて再選された。大差がついた理由は、2年8ヶ月間の共産党区長の無策ぶりや、十年一日のごとく繰り返される開発反対などで、共産党の全国的な凋落傾向に歯止めがかからなかったからと思つが、区長として投票結果をどのように分析し、活かそうとするのか伺う。

【答】今回の区長選挙において、多くの区民のご支援をいただいたことは、4年間進めてきた区政運営が評価されたことの現れであると、大変心強く思い、また、責任の重さを痛感している。今後は、区民が一番望んでいることは何か、今やるべきことは何か見極めながら、現在進めている区政、財政、社会の構造改革を更に推し進め、全力をあげて区民の信託に応えていく。PFI手法による学校改築計画の推進について

【問】政策経営部の考えているPFI手法とは、全国どこからでも、どんな業者でもよいというもので、ある意味透明性が確保されていると思われる。しかし、大企業が足立区に参入し、今後の学校建設に区内業者は、携われないことになるのでは

いか、このことについて伺う。

【答】統合新校の整備は、地域協働型PFIを基本方針とし、業者の選定は、地域との協働、地域経済の活性化を視点に選定基準を生かしていく。また、足立区経済活性化推進協議会を通じて情報提供し、区内業者の事業参入に関する条件整備を行う。商店街の空き店舗対策について

【問】区内経済の活性化は、産業界のみの問題ではなく生活者、消費者である区民を含めた課題である。商店街は、区内経済の活性化のために、また、地域の活動にとっても重要な力となっている。その商店街に空き店舗が増えている。このことが、大きな問題となっているが、この対策について伺う。

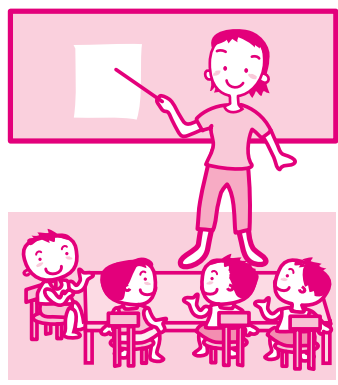


【答】昨年、9月に商店街振興プランを策定し、空き店舗対策を明らかにした。このプランに従い、東和銀座、青井兵和通り商店街では、空き店舗を活用した学童クラブを開設した。また、綾瀬駅西口にはチャレンジショップ2号店を設置する等、次代を担う事業者の育成に努めている。西新井駅西口周辺地区のまちづくりについて

まちづくりについては、地権者と区の協働により地域に貢献する道づくり、街並みづくり等を推進すべきと考えるが、どうか。
【答】東武鉄道の西新井工場は来春以降に移転し、三菱ウエルファーマは、工場解体と汚染土壌処理の説明会を実施した。これらの工場跡地の土地利用転換については、住宅市街地整備総合支援事業及び密集住宅市街地整備促進事業の計画に位置付けられ、今後は、両社に対し、地域に貢献する道づくりや街並みづくりについて、十分に協議を重ねていく。
綾瀬新橋付近の道路について
【問】綾瀬新橋付近の道路については、都市計画道路補助138号線を事業化し、綾瀬新橋を架け替える必要があると考える。また、歩行者や自転車利用者のための緊急な安全対策として、綾瀬新橋東側の約100メートルの区道に暫定的に歩道を整備すべきと思うが、どうか。
【答】綾瀬新橋の架け替えは、平成5年に現況測量を行い、調査を進めてきたが、河川計画との関係から民地と道路に高低差が生じるため、沿道の土地利用を考慮した整備が必要となった。このことから都は、周辺のまちづくりを視野に入れた調査・検討を進めている。今後、地元の見解を聞きながら基本計画案を作成していくと聞いている。子育て支援策について

【問】限られた財源の中で子育て中の全ての家庭に新たな支援策を展開していくためには、従来の保育事業のあり方や「負担の公平性」の観点から保育料の適正化など施策を見直していく必要があると考えるが、どうか。
【答】公立保育園の民営化等、現在の保育事業のあり方を見直し、それにより生み出した財源を新たな子育て施策に投入していくことが必要と考える。また、負担の公平という点では、保育園を利用している家庭と利用していない家庭とのバランス、負担の適正化を図っていく。保育園待機児解消と保育園の民営化について
【問】保育園の待機児解消を図るためには地域のニーズに合わせた保育園の民営化をより一層進めるべきと思うが、どうか。
【答】現在、3園を公設民営方式で社会福祉法人に運営を委託し、好評を得ている。区民ニーズに添っていくためには、多様な保育メニューの供給を行い、認証保育所の誘致や家庭福祉員の増員を図っていく、公立保育園の民営化にも取り組んでいく。障害者対策について
【問】24時間入所施設の整備については、何度となく言及しているが、その状況はどこまで進んでいるのか伺う。
【答】現在、施設建設の用地確保のため、小中学校の統廃合跡地や土地開発公社保有地等の公共用地のなかから、入所施設建設に適した土地の選定に取り組んでいる。建設については、「障害者地域生活支援緊急3ヶ年プラン」の期間内に着手する。入所施設の内容は、国の新しい障害計画において、施設のあり方が見直され、これまでの「終身生活型」施設ではなく、地域生活への移行を推進し、地域で生

活する障害者を支援する機能を備えた「地域生活支援型」入所施設として整備する。
【問】区教委は、幼保一元化の実現を目指すとしているが、保育行政の中に幼児教育のプログラムをつくり3歳、4歳、5歳の子どもたちに保育園で若干の幼児教育をする。このことについて区はどう考えるか伺う。
【答】幼保一元化施設の(仮称)幼保園は、「あだち幼児教育振興プログラム」の実践園として、幼稚園児と保育園児を合同保育している。幼稚園教諭と保育士が一体となり運営し、幼稚園と保育園の良いところを併せ持つ施設としていく。この施設では、より質の高い幼児教育、保育を実践研究することを目的の一つとし、新たなカリキュラムや保育内容など研究成果は、積極的に公開し、検証したうえで保育行政に、十分活用してもらえようものとしていく。



鴨下 稔 議員

本年度の学校改築について
【問】今後、少子化時代となることが避けられない状況や、学校自由選択制度の結果、生徒数が大変少ない学校は、中長期に考えた場合、全ての学校を改築対象とする必要はないと考えるが、区教委はどのように考えているか伺う。
【答】本年度は第一中と千寿校堤中の2校を予定している。今後の学校改築については、少子化が進行する中で全ての学校を改築する必要はないと考える。教育環境における様々な状況を勘案しながら計画していく必要があると考えている。区内高卒就職希望者の就職100%達成の具体化について
【問】長引く不況の影響を受け企業もリストラや労働時間の短縮など生き残るために懸命な努力をしているが、目的を達成するため、どのような具体的施策を考へ計画しているのか。
【答】産業経済部とも連携していると思うが、就職希望100%の達成は、何年計画で達成していくのか伺う。
【答】小学校や中学校の年代から、働く喜びや価値を味わうための指導、「生き方指導」の充実のため、「進路指導資料」の新規作成・活用に取り組んでいる。また、「足立区雇用促進協議会」において区内高校や企業と連携協働し、特区構想ともあわせ職業指導、インターンシップ事業等職業意識の啓発やスキルアップを図り、ハローワーク足立等の関係機関と連携し、求人情報の提供、職業斡旋等を行い就職機会の創出を図る。
なお、就職希望100%達成年次は、協議会の中で具体的に検討していく。文化発信拠点となる「シアター1010」の建設について